

様式第1号（第5条第1項関係）

令和 7 年 4 月 1 日



鳥羽市議会議長

河村 孝 様

住 所 鳥羽市浦村町168番地
議員名 木下 順一

政 務 活 動 費 収 支 報 告 書

鳥羽市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項に基づき、次のとおり政務活動費収支報告書を提出します。

1 収 入 政務活動費 156,000円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調査研究費	26,400	議員 NAVI
研修費	25,640	市町村議会議員研修
広報費	100,560	「じゅんいち活動かわら版」第33号
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	3,400	現行自治六法
人件費		
事務費		
合 計	156,000	

3 残 額 0 円

様式 1

支 出 伝 票

使 途 項 目	調 査 研 究 費
支 出 金 額	26,400円
支 出 年 月 日	令 和 6 年 9 月 2 6 日
使 途 内 容	議 員 N A V I
領収書・その他証拠書類 ☒ 裏面添付 2024 年 4 月～2025 年 3 月 1202, 200 円 合計 26, 400 円	
支 出 先	第一法規株式会社
按 分 立 等	
備 考 欄	

領 収 証

木下 順一

様

金額

¥26,400

ただし

議員NAVI Plus(2024年4月～2025年3月分)

商品代金として

この金額には消費税および地方消費税が含まれております。

上記の金額領収いたしました。

2024年9月26日

収 入

印 紙

〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
代表取締役社長 田中英弥

様式 1

支 出 伝 票

使 途 項 目	研修費
支 出 金 額	25,640円
支 出 年 月 日	令和6年5月20, 21日(2日間)
使 途 内 容	令和6年度市町村議会議員研修 [2日間コース]
領収書・その他証拠書類 ☒ 裏面添付 研 修 日 令和6年5月20日、21日 研修場所 全国市町村国際文化研修所 研修内容 自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～ 及び講師 1日目 「自治体決算の意義と審査のポイント」 武庫川女子大学 経済学部 金崎 健太郎教授 2日目 「行政評価等を活用した決算審査」 静岡県立大学 経済情報学部 小西 敦 教授	
支 出 先	公共交通機関、宿泊施設
按 分 立 等	
備 考 欄	視察研修報告書添付

様式2

研 修 視 察 旅 費 伝 票

報 告 者	木下順一					
視 察 者 氏 名	木下順一					
研 修 先	全国市町村国際文化研修所					
研 修 日	令和6年5月20日～5月21日（2日間）					
概 算 額	精 算 額		差 引 額			
25,640 円	25,640 円		0 円			
発 着	路 程	路 線	運 賃	特急券	日 当	宿泊料
鳥羽 ～ 京都	170.7km	近鉄	2,740 円	1,640 円	2,000 円 × 2 回	12,000 円 × 1 泊
京都 ～ 唐崎	14km	JR湖西線	240 円			
唐崎 ～ 京都	14km	JR湖西線	240 円			
京都 ～ 鳥羽	170.7km	近鉄	2,740 円	1,640 円		
概 算 額			5,960 円	3,280 円	4,000 円	12,000 円
精 算 額			5,960 円	3,280 円	4,000 円	12,000 円
旅 費 合 計	25,640 円					

（鳥羽発着 400 円）

1. 研修期間 令和6年5月20日(月)～5月21日(火)

No. 1

2. 研修内容 「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」令和6年度 市町村議会議員研修〔2日間コース〕

第1日目 5月20日(月)

駅名	近鉄特急	駅名	近鉄特急	駅名	JR湖西線	駅名	徒歩	研修場所
鳥羽		松阪		近鉄京都	3番線へ	唐崎	3分	全国市町村 国際文化研修所
7時56分発	乗換え	8時22分着 8時27分発	乗車時間 1時間55分	10時22分着 10時57分発	徒歩10分 240円	11時10分着		077-578-5932

11:00～12:00 受付	13:00～14:10	14:25～15:35	15:50～17:00	17:15～意見交換会
11:00～ 昼食	【講義・演習】			
12:30～ 開講式 開講オリエンテーション 入寮オリエンテーション	自治体決算の意義と審査のポイント 武庫川女子大学経営学部 金崎 健太郎教授			
				17:45～交流会

第2日目 5月21日(火)

【講義・演習】	
(9:25～15:00) 250分 15分休憩 昼休憩 10分休憩	15:00～15:15 閉講・事務連絡 ※「受講証明書」の再発行はできない。
行政評価等を活用した決算審査 静岡県立大学経営情報学部 小西 敦教授	

自宅	自家用車	駅名	近鉄特急	駅名	徒歩	研修場所
19時50分着		鳥羽	4,380円	近鉄京都	JR湖西線 3番線	全国市町村 国際文化研修所
		19時32分着	乗車時間 2時間22分	17時10分発	15時35分発 15時49分着	077-578-5932

研修費8,050-

近鉄4,380×2=8,760-

JR240×2=480-

合計17,290円

令和6年6月3日

鳥羽市議会議長
河村 孝 様

木下 順一

令和6年度 市町村議会議員研修〔2日間コース〕
「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」

研 修 報 告 書

日時：令和6年5月20日（月）～21日（火）
場所：全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市唐崎）

【目的】

地方議員が身につけておきたい決算審査のポイント及び財政指標による自治体財政分析の手法を学ぶとともに、行政評価手法を活用して事務事業の改善ポイントを検討し、予算審議にも活用して行く方法を学ぶ。

【研修内容】

自治体決算の意義と審査のポイント

講師：1日目：金崎 健太郎 教授（武庫川女子大学経済学部）

決算審査のポイント等について学び、5～6人のグループに班分けし、各自治体の決算カードを用いてグループ討議を行う。

行政評価等を活用した決算審査

講師：2日目：小西 敦教授（静岡県立大学経営情報学部）

公会計財務書類や行政評価等、決算審査を行う上で知っておくべき基本的なデータや活用できる評価手法等について学ぶとともに、それらを活用した決算審査の進め方について理解を深める。

自治体評価の基本

- ・地方自治体の全般的な行政評価について、実施を義務付け、方法等を規定する国法は存在しない⇒実施・非実施を含めて地方自治体の自由⇒評価制度の設計も自由。
- ・評価主体：自己評価（主流）・外部評価⇒議会の位置付けがポイント。
- ・法的根拠：条例・条例以外

- ・ 目的：説明責任の徹底・行政の質や効率性の向上・成果重視への転換など。
- ・ レベル：事務事業・施策・政策
- ・ 観点：必要性・効率性・有効性など
- ・ 密接関連事項：地方創生・EBPM (Evidence Based Policy Making) など

静岡県藤枝市議会の取組み（例）

3つのチェック体制

1. 決算常任委員会：前年度決算の審査と抽出した施策（事業）の評価を行い、次年度予算編成に向け提言
2. 決算常任委員会：次年度予算の審査を行うと同時に、決算常任委員会から出された提言の反映状況をチェック
3. 常任委員会：（総務・健康福祉教育・建設経済環境の3委員会）
現年度事業の課題や進捗状況をチェック

委員会の審査内容と進め方

《決算常任委員会》

- ・ 7月までに事業評価の対象事業を抽出する。（抽出する事業数は年度により違う）

【抽出のポイント】

- 新規事業・長期継続事業
- 市長マニフェストなどに掲げられた重点事業
- 藤枝市総合計画等における主要事業 など

《予算常任委員会》

- ・ 委員は、2月定例会議会前に新年度予算編成について及び決算委員会からの提言をもとに、審査のポイントを絞る。
- ・ 2月定例会において、5日間で予算審査及び決算常任委員会からの政策提言が、どのように新年度予算に反映されているかを審査・確認する。

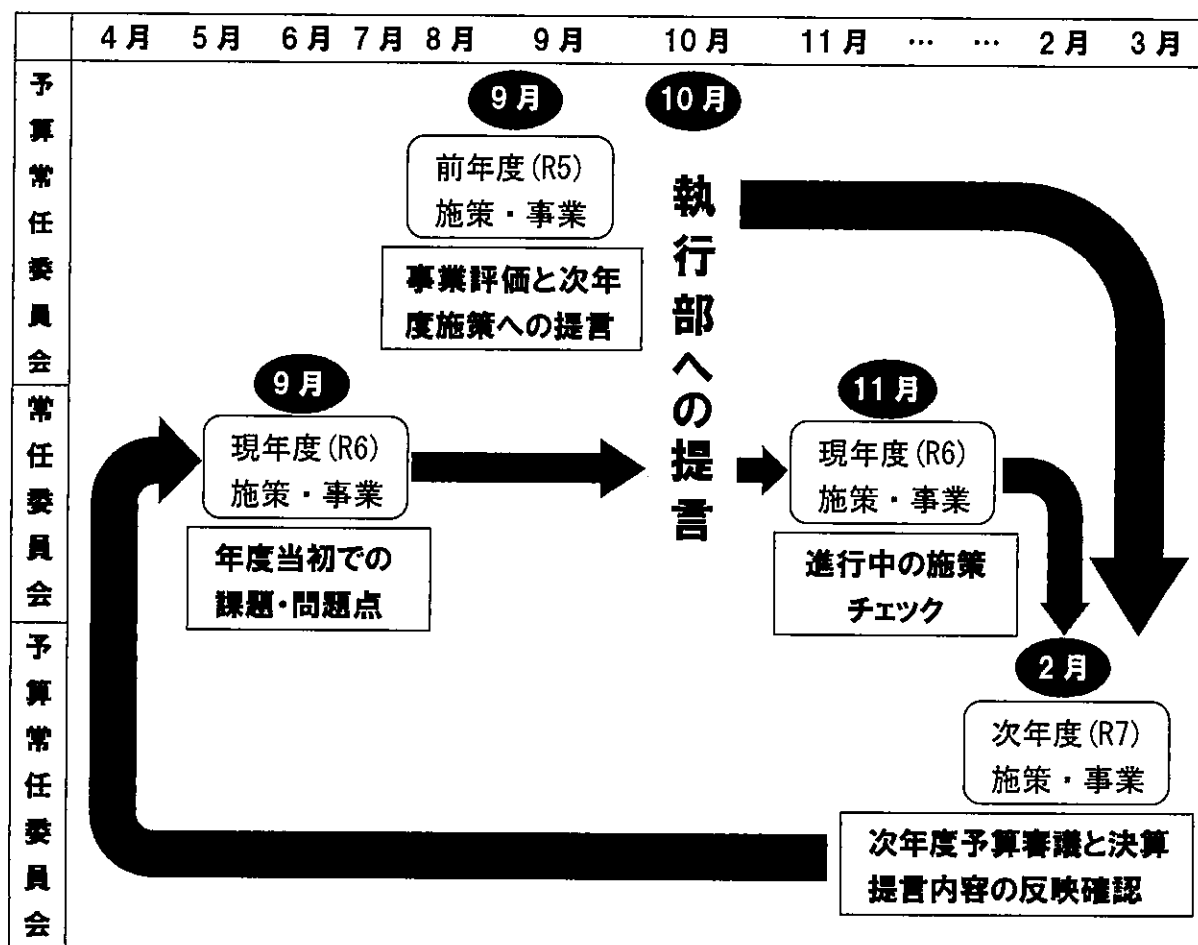
【審査のポイント】

- 藤枝市総合計画等における主要事業の予算化への取組み
- 決算常任委員会による事業評価書の当初予算案への反映状況
- 市長の重点施策（マニフェストや4つのK・・健康・教育・環境・危機管理）
及びそれらの日本一に向けた取組みの予算状況 など

《常任委員会》（総務・健康福祉教育・建設経済環境）

- ・ 各常任委員会では、現年度の市の主要施策・目玉事業について進捗状況をチェックする。
- ・ 6月定例会議会では、主要事業等の課題や問題点を全課より聴取する。

- ・ 1 1 月定例月議会では、執行部へ主要事業等の上半期における取組み状況について調書の提出を求め、主要事業等の進捗状況を確認している。
- ・ この現年度事業の進捗状況や先進地視察等の内容を踏まえ、各常任委員会では、決算常任委員会の提言と同日に分野別施策への提言を行っている。



【成果・所感】

この研修を含め、全国市町村国際文化研修所で行っているほかの研修へも参加したいと思った。

また、全国の自治体議会から多くの議員が集まり、議会の運営状況等情報交換ができ交流を深めるのに良い機会であった。

議会における行政評価の活用について、事例紹介のあった藤沢市議会や先進地などへ行政視察するなどして、取り入れられることは、前向きに検討するべきと思いました。

様式 1

支 出 伝 票

使 途 項 目	広 報 費
支 出 金 額	100, 560円
支出年月日	令和 6 年 1 0 月 9 日
使 途 内 容	「じゅんいち活動かわら版」第 33 号発行
領収書・その他証拠書類 ☒ 裏面添付 「じゅんいち活動かわら版」第 33 号 印刷・新聞折込代 107, 008 円 うち政務活動費 100, 560 円 自己負担額 6, 448 円	
支 出 先	印刷サ力工商会
按 分 立 等	
備 考 欄	

領収証

令和6年10月9日

木下順一様

金額

¥ 107,008



内訳 印刷代 91,300円折込代 15,708円

データデザイン作成から印刷まで

現金	✓
小切手	
振込	



印刷: 印刷
印刷 サカエ商会

伊勢市岡本一丁目13番41 電話 (0596)28-4337 番
FAX (0596)28-6947

様式 1

支 出 伝 票

使 途 項 目	資料購入費
支 出 金 額	3, 400円
支出年月日	令和 7 年 1 月 2 8 日
使 途 内 容	書籍購入
領収書・その他証拠書類 ☒ 裏面添付 現行自治六法〔令和7年度版〕 3, 400 円	
支 出 先	第一法規株式会社
按 分 立 等	
備 考 欄	

払込金受領証

(金融機関・コンビニエンスストア用)

受取人

第一法規株式会社

払込人

木下順一

様

請求金額

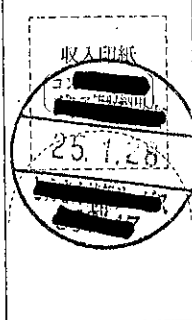
円

3,400

お客様番号

093-007736-0004

受領印



(お客様控)

ゆうちょ銀行または、郵便局でのお支払の場合は、左側の2票だけをお出しく下さい。

じゅんいち活動かわら版

第33号 「活動の歩み備忘録」 議会だより

ご挨拶

昨年の四月以来、一年半ぶりの「かわら版」の発行です。ご無沙汰してしまいました。秋分の日が過ぎ、ようやく夏の暑さから解放され、「涼しさ」が体感できるようになって来ました。

能登地方では、地震から復旧・復興の道半ばで、またも記録的な豪雨で河川の氾濫や土砂崩れが被災地を襲い甚大な被害となりました。本当に「心が折れてしまわないか」慮るばかりです。災害に対して、大事なことは、事前の備えと「安全な家に住む」ことだと思いますが、地震で地盤が緩んでいるところへ、短時間豪雨で大規模な土砂災害では、防ぎようが見つかりません。被害映像をやるせない思いで見えていました。

令和6年3月会議 一般質問

南海トラフ地震等大規模災害への備えについて

質問 道路啓開の体制は。

建設課長 道路管理者、建設業協会を構成員とする三重県道路啓開計画地区検討会を、志摩建設事務所をトップとして、年2回の打合せを開催し、随時、計画の見直しを行っています。

質問 航路、港湾の啓開は。

防災危機管理担当副参事 耐震岸壁を有する港湾漁港を中心に、湾内の状況を把握し、航路啓開を三重県に要請します。

質問 大規模地震による水道施設の被害想定は。

水道課長 大規模地震が発生した場合に、水道管が受ける被害想定と応急復旧の目標設定に取り組んでいます。

被害想定は、水道管路が全面的に被害を受けるもので、被害件数は全体で845件、給水装置の被害は469世帯と想定しています。

質問 その被害想定に対しての対策は。

水道課長

配水池には、異常を察知した場合、緊急遮断弁が設置されています。その特徴を生かすため、配水池から応急給水拠点までの配水管を耐震化する事業を優先的に取り組んでいます。

質問 断水があっても生活水の代替として、活用できる井戸の把握は。

質問 公費解体の注意点は。

環境課長 公費解体の注意点は、家屋の所有や賃貸物件、未相続家屋等の権利関係の確認が必要となります。そして実施体制の構築として、復旧・復興期における市職員の確保が困難になることが予想され、広域支援や民間委託などを検討する必要があります。

事前復興準備の検討について

質問 平成31年3月の一般質問で、市長は事前復興計画についてどのような準備が必要か考え始めたいと答弁しています。どこまで進んだのか、この先の方針とあわせて答弁を。

市長 令和元年度より全庁的に検討を進めてきました。現在、発災時に復興への庁内個別対応の概要と時期を示す鳥羽市復興指針の基礎となる資料を事前に作成をしており、その内容は地域防災計画に反映して行きます。

読書倶楽部



汗と涙のドキュメント日記 シリーズから、仁科充乃著「コンビニオーナーぎりぎり日記」30代でフランチャイズオーナーとなり、以降30年間で奮闘する著者による、怒りと悲哀と笑いの記録。続いては、大原綾希子著「保育士よちよち日記」お散歩、お昼寝、おむつ替え等々全然人手が足りません。現役の派遣保育士が目撃した保育園の実、保育士たちの力関係、保護者には言えない話など保育業界の表と裏、その笑いと悲哀の記録。もう一冊伊勢市出身の大門剛明著「完全無罪」21年前の少女誘拐殺人事件の冤罪再審裁判に抜擢された期待の女性弁護士。罪を作り出す罪「冤罪」法廷が迎える衝撃の結末。



発行責任者 木下 順一
鳥羽市浦村町168番地
電話 090-3387-5474



防災危機管理担当副参事

市では災害時に活用できる井戸の把握は行っておりませんが、一部の町内会・自治会においては把握されていると承知しています。

提案

例えばトイレ、洗濯といった生活用水のために、「災害時協力井戸登録制度」を行っている自治体もあります。断水が長期化する場合に、何らかの足しになるのではと思い提案させてもらいます。

「災害時協力井戸登録制」に登録をお考えの方は、防災危機管理室へご相談を

災害時協力井戸

※飲用ではありません

鳥羽市

☎ 0599-25-1118

受援が必要な受入体制について

質問 避難所においては、避難者の健康が維持されることが大切です。介護や医療などの福祉分野でのマンパワーによる応援支援も必要であると思うが、受援体制は。

防災危機管理担当副参事

受援計画に基づき、県を通じて災害時派遣医療チーム(DMAT)を始め、関係機関への出動を要請していくこととなります。

提案 能登半島地震において外部から応援に来ていただく職員、あるいはボランティアなど、この方々の受け入れ先の確保が難しく、十分な受援が受けられていないというところが見受けられました。

受援体制の確保という観点から、外部から応援していただく方々の拠点となる宿泊先の確保は大変重要であると思います。避難所としてだけでなく、そういった観点からも、宿泊施設の確保に向け

応急仮設住宅の建設用地確保等について

質問 仮設住宅の建設用地、公用地だけではなかなか確保が難しいので、農地であるとか、民間の空き地なども活用していく必要があります。実際に「災害応急対策協力用地登録制度」を創設して、仮設住宅建設用地の確保に繋げている自治体もあるが。

建設課長 不足する部分の用地等々についてはそういった制度も研究等々していきたいと考えております。

倒壊家屋等の解体について

質問 倒壊家屋をどのように解体処理していくのか。

環境課長 南海トラフ地震の被害想定を鑑みると、特定非常災害に指定されることが想定され、公費解体を実施するものと考えております。



議会開催の報告

9月会議では、南海トラフ地震臨時情報に対する対応、耐震補強工事への支援、条例の改正等について、一般質問を行いました。

令和6年9月会議 一般質問

①南海トラフ地震臨時情報 に対する対応について

質問 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が、発表されたことを受け、関係各課の対応を聞きました。

【答弁要旨】

防災危機管理担当副参事 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)についての周知、また家具の固定や食料・飲料水の備蓄や避難場所・非常用持ち出し袋の確認など、日頃からの備えの再確認について呼びかけを行いました。

教委総務課長 幼稚園の対応について、通常の教育時間などに南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表された場合にも、安全確認をした

上で原則開園していく方向で考えております。そのことを幼稚園の防災計画にも反映していきます。

子育て支援担当副参事 保育所の対応について、今回の対応や近隣自治体の状況を受けて内規を改正し、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表された場合は原則開所、臨時情報(巨大地震警戒)が発表された場合は、原則臨時休所とすることを保護者へ通知しました。

観光課長 観光客の安全・安心に努めていただくよう、市内の津波避難場所等のリストとともにメール配信にてお願いをし、鳥羽駅周辺で案内ボランティアとともに、最寄りの津波避難場所を示したマップやハザードマップを観光客へ配付し啓発を行いました。

災害関連死認定

審査会設置に向け条例改正

被災後、災害による負傷の悪化や避難生活等における身体的負担による疾病などが原因で亡くなる「災害関連死」を巡り、認定に必要な審査会の設置を条例で規定する動きが県内でも増えてきている。審査会の設置は、国が令和元年六月に「災害弔慰金の支給等に関する法律」の改正で、「市町村は、条例で審査会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする」と努力義務となっています。

③災害関連死の認定にかかる 審査委員会の設置について

質問 現行の「災害弔慰金の支給等に関する条例」で災害関連死の認定はどうか。

健康福祉課長 災害関連死の認定に当たりましては、現行の市条例では、災害関連死のことも含め、災害弔慰金等の支給に関する事項を調査審議する審議会の規定が盛り込まれていませんので、条例の改正などに期間を要し、円滑な審査の開始や認定の判断までに時間がかかることが想定されます。

質問 災害関連死について調査審議するための審査委員会を設置する必要があると思うが、本市の見解は。

健康福祉課長 大規模災害が発生した際に、災害関連死のことも含め、災害弔慰金等の支給に関する事項の審査や認定を迅速に行うためにも、弁護士や医師をはじめとした有識者を構成員とする審議会等の設置は必要で、市としても、三重県や周辺自治体の内容等も参考にしながら「災害弔慰金等の審査が速やかに始められるように必要な規定を盛り込んだ条例改正を進めていきます」と答えています。

水道課長 給水車を高台に配備いたし、発災時に迅速に出動できるよう準備したほか、市内の全ての配水池において通常より水位を高く設定し、貯留水を確保しました。

消防本部 閉鎖しても支障がない防潮扉を閉鎖しました。また、受け入れ準備を行うとともに緊急車両用等の備蓄燃料の増強を行いました。

②木造住宅の耐震改修等の 支援について

質問 三重県は6月補正で、木造住宅の耐震改修等への支援を拡充するとともに、新たに耐震シェルターの設置を支援することになりました。

三重県が拡充した耐震改修補助事業に対して本市の考え対応は。

建設課長 木造住宅耐震補強工事については、耐震改修等のニーズを把握しながら、次年度以降の予算編成において検討をしていきたいと考えています。

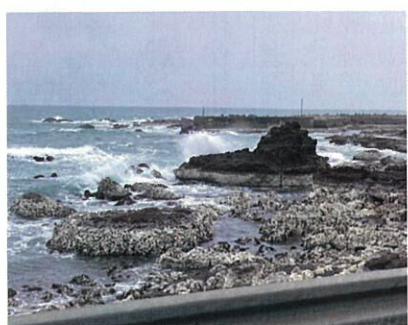
④市長の進退について

質問 次期、鳥羽市長選挙について市長の意向は。

市長 「来年4月の市長選挙に3期目の挑戦をしたい。市民の皆さんの支持を得られたら、引き続き市政を担いたい」と出馬表明をされました。

質問 鳥羽をどんなふうにしたいのか、今考えられていることは。

市長 「鳥羽駅周辺エリアのまちづくりを、市民の皆さんと一緒に夢を描きたい」と答えています。



1月18日被災地入り
輪島市門前町の隆起した海岸

耐震シェルターの設置事業については、耐震改修を検討されている方にとって、選択肢の一つとなるよう対応していきたいと考えています。

耐震シェルター設置補助 予算化なるか

質問 高知県黒潮町は、住民の自己負担を減らすために導入したのが、「低コスト工法」です。この工法を進めるなどして大幅に耐震化率を上げています。こういう政策を打っていないかと、いつまでも木造住宅の耐震化は進まないと思うが、市長いかがですか。

市長 その耐震化の手法についても前向きに検討したいと思っています。

高知県黒潮町は、低コスト工法の採用により、6割以上の方が、補助金の範囲内で耐震改修工事を行っています。

「低コスト工法」は、床と天井の間だけに補強壁を取り付けることで、床と天井を壊さずに工事ができます。

【工法は複数あるそうです】

無料耐震診断は募集終了

鳥羽市も35件分の無料耐震診断の予算を計上していましたが、すでに7月下旬で予定件数に達し、募集を終了しています。

東日本大震災、熊本地震、能登半島地震を経験した市町の議会議員や市長の震災対応など、今後を考えるサミットに山本哲也議員と参加。



7/10、11 非常事態への備え、これからの議会
全国地方議会サミット
至 早稲田大学国際会議場井深大記念ホール